

羽村の教育の向上を目指して
より良い教育環境を整備するのが我々の責務と考えて問う。
質問 東小学校の建て替えの検討は。
教育長 計画の中で時期が明確になったら余裕をもって検討の準備をする。
質問 小学校は英語よりもまず国語と思うが、どのように考えるか。
教育長 国語はすべての教科の基本であり、同時に英語教育も重視しそれぞれのめあてを達成していくことが大切である。
質問 自然科学や理科の魅力ある授業づくりをどう考えているか。

教育長 児童・生徒が科学を学ぶ意義や有用性を実感できる魅力ある授業を作っていく必要があると考えており、教員の指導力向上事業に取り組んでいる。
西口区画整理の不明なる部分について
当地区は空き地の多い地域と違い、インフラ整備の進んだ過小宅地が多く、いまだに納得していない人が多いので伺う。
質問 借地権者の数の把握は。
市長 28人となっている。
質問 借地権未申告者への対応は。
市長 法的には申告制度となっている

ので「まちなみ」を通し対応している。
質問 借地権と使用収益の説明は。
市長 従前の権利を継承し、仮換地指定に伴い使用収益権を設定するが、補償等を含め説明と理解を頂き進めていく。
質問 借家人の居住権をどう考えるか。
市長 基本的には建物の移転に際し、居住形態を確認しながら対応する。
質問 減歩に補償のない理由は。
市長 憲法で「私有財産は、正当な補償の下にこれを公共のために用いることができる」とある。各筆間の不均衡については、清算金の徴収・交付により憲法違反ではないと解されている。
質問 固定資産税等負担はどうなる。
市長 仮換地指定後、土地利用状況の進展が図られた段階で協議し対応する。



▲東小学校

なかね やすお
中根 康雄 議員
(羽村クラブ)



◇羽村の教育の向上を目指して
◇区画整理の不明部分について

市営小作駅前駐車場について
質問 利用状況は計画どおりか。
市長 収入予定額を下回っており、PRに努めたい。
質問 けやき協同組合の現況は。
市長 4月7日付で解散申請が受理されたと聞いている。

質問 財産処分の情報をお持ちか。
市長 決算書によると、繰越利益は、約1千112万円となっているが、今後精算が行われるので、残余の確定は出ていないとのことである。

市長 市民税は個人分・法人分ともに増収が期待できず、交付団体となる可能性が高い。
質問 西口区画整理事業の凍結や、補助金制度の見直しこそ急務ではないか。
市長 西口区画整理事業等は、第5次長期総合計画の中でも実現を図る。補助金制度は、(仮称)「行財政改革基本計画」や「事業仕分け」などで検討していきたい。



▲市営小作駅前駐車場

質問 狭あい道路の整備計画策定に当たり、検討委員会で審議された結論は。
市長 42条2項道路、15か所について整備することが望ましいとの結論である。
質問 奥多摩街道の拡幅計画の内容は。
市長 市内4か所を重点箇所として、都と意見交換した。今年度、羽村橋から西に取水堰付近までの線形測量に着手すると説明を受けている。
質問 羽村橋から東へ数十mの拡幅で歩道を設置し、既存の歩道に接続することにより、東小までの通学路の安全が確保できるのでは。
市長 既存の通学路の改善が難しい状況にある中で、奥多摩街道の新たな歩道の設置は、安全な通学路の確保につながる貴重なご意見なので、地権者の意向、教育委員会および学校との協議、東京都の奥多摩街道改良事業との調整など、様々な面から検討し、その実現の可能性について探っていきたいと考えている。

子育て支援策の一層の充実を
「次世代育成支援行動計画後期基本計画」に基づき、課題を質問する。
質問 新生児訪問指導の訪問率は、目標が26年度に100%となっているが、早急に100%に近づけるべきでは？
市長 できるだけ早期に目標に到達できるように努める。
質問 乳児家庭全戸訪問事業を早急に開始させるべきではないか。
市長 26年度までに実施し、乳児家庭の孤立や児童虐待の防止に努める。
質問 ファミリー・サポート・センター事業の利用対象児童を、6年生まで広げてはどうか。
市長 今後、研究していきたい。
質問 放課後子ども教室の実施スケジュールを伺う。
市長 来年度1校に設置計画している。
質問 市立保育園2か所が民営化の予定だが、待機児は解消されるのか。
市長 民営化により、国の施設整備補助が利用可能になる。施設整備を支援

し、待機児解消策を進める。
質問 児童虐待防止の共通認識は、どのように図られているか。
市長 「児童虐待防止マニュアル」改訂版を関係機関に配布し、説明と周知を図っている。
事業の優先順位を見直すべき
質問 本年度は交付団体になったが、来年度も同様か。



▲市役所1階に設置されたあかちゃん休憩室(授乳室)

たきしま よしお
瀧島 愛夫 議員
(新政会市民クラブ)



◇東小学校の通学路について
◇給食費未納・市営駐車場について

もんま ひでこ
門間 淑子 議員
(市民ネットワーク「いきいき広場」)



◇子育て支援策の一層の充実を
◇事業の優先順位を見直すべき

公共施設という自治体財政の危険要素
質問 今後公共施設の改築や大規模改修の費用が、自治体財政を破綻させかねないことを認識しているか。
市長 全国の自治体で、このことが共通の課題になっていることは認識している。公共施設の長寿命化・延命化を図り、歳出の平準化や縮減に取り組んでいる。
質問 改築や大規模改修の対象となる施設の種類と数は。
市長 市役所庁舎、小中学校、スポーツセンター、市営住宅、富士見斎場など、約70施設を対象施設と考えている。

質問 改築や大規模改修を迎える時期はどのように分布しているのか。
市長 大規模改修は、実施済みの施設もあるが、平成27年頃まで続くものと考えている。改築については、劣化の状況や利用者の安全性、緊急性、財政の状況などを総合して判断する。
質問 それに必要な概算費用を把握しているか。
市長 全体の概算費用は示せないが、各施設の状態を調査したデータを有効に活用しながら、改築や大規模改修に係る経費を積算し、実施の目的が立つ

た段階で、実施計画で定める。
質問 スクラップすべきものと、維持すべきものについて検討しているか。その検討に市民の声を反映すべきではないか。
市長 現在のところ、スクラップしなければならぬ施設はないが、今後は、行政ニーズの変化や市民要望、施設の老朽化等を総合的に判断した上で検討していく。
これまでとこれからの教育施策について
質問 教育の情報化はどこまで進んだか。
教育長 校務用パソコンは成績処理・データの共有などに、大型ディスプレイは書画カメラ等を使った授業に活用しているが、電子黒板は未導入なので、活用はまだしてない。



▲生涯学習センターゆとろぎ

みずの よしひろ
水野 義裕 議員
 (羽村 21)



◇公共施設という
 自治体財政の危険要素
 ◇これまでとこれからの教育施策

最重要施策として今後も事業の進展を図る。
後期高齢者医療制度の見直しを
質問 4月から保険料は平均いくら、何%の人が上がったか。
市長 平均1千588円、被保険者の39・4%の方が保険料が上がった。

質問 日の出町や東大和市のように、高齢者に対する医療費の負担軽減制度が必要では。
市長 窓口負担がすでに抑制されていることや、保険料の軽減は東京都広域連合において行われており、その考えはない。

いる。
質問 昨年、最も多く扶助を受けた生活保護世帯の支給年額は。
市長 医療扶助費を除き、その支給年額は391万8千941円となっている。
質問 直近の国民年金の未納率は。

市長 平成21年度は45・6%となっている。
質問 年金制度の回復について羽村市独自で新たな手法を考えていないか。
市長 法定受託事務であり、市としての特別な手段はない。

すずき たくや
鈴木 拓也 議員
 (日本共産党)



◇羽村駅西口区画整理の見直しを
 ◇後期高齢者医療の見直しを

羽村駅西口区画整理の見直しを

羽村駅西口の42ヘクタール、東京ドーム10個分の町並みをそっくり作り変えようというこの計画は、あまりにも大きな住民負担、巨額の税金投入など、問題点が多い。

財政難の今こそ、一時事業を中止し、議論をやり直すことを求めて質問する。
質問 審議会はどこまで進み、第2次



▲市役所保険年金課窓口

換地案はいつ発表されるか。
市長 7月21日までに17回審議会が開かれ、全街区の審議を終えた。2次案は年内を目途に審議会へ諮問し、その後発表する予定である。
質問 1次案に対して権利者から提出された580の意見書のうち、何%が反映されたか。
市長 その数値は算出していない。
質問 2次案に対する意見書数は、かなり少なくなると想定しているか。
市長 権利者それぞれの判断で提出されるものであり、想定する性質ではない。
質問 平成24年度から10年間で、一般会計からいくら使い、いくら借金する計画となっているか。
市長 市政全体の施策との調整を図り、国や都からの補助金等の見直しも把握をして、総合的に検討し、定める。
質問 財政が厳しく、多くの反対の声が続く今こそ、抜本見直しすべきでは。
市長 将来の市の発展と繁栄のための

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
 (民主党)



◇新時代をリードする広報戦略を
 ◇国民年金と生活保護について
 ◇財政状況をより速く正確に市民へ

新時代をリードする広報戦略を

質問 広報効果測定を実施する考えは。
市長 平成11年度にアンケートを実施したが、閲読率や広報媒体への接触率を調べるのが中心だったので、今後は広報後の効果の調査・分析についても取り組んでいきたい。

質問 市の広報に関してNPO・広告代理店・大学など民間と協力する考えは。
市長 行政広報としてのポリシーを確保しつつ、民間的な発想を導入して市民本位の視点に立った広報の作成に向けて調査・研究していきたい。

質問 双方向の情報交換の仕組みづくりが重要だと考えるが市の考えは。
市長 市民からの電話や写真、メールは貴重な情報源となっているが、将来的には市の公式サイトを中心として行政と市民、市民と市民との情報交換が図られるようなシステムを研究したい。



▲T Vはむら取材の様子

質問 広報紙などの中で、宣伝広告を導入する考えはないか。
市長 歳入確保の面からも、今後十分に検討していきたい。
国民年金と生活保護について
質問 65歳以上の方の国民年金と生活保護の月額の平均受給額は。
市長 国民年金を40年間納めた方は6万6千8円、65歳の単身者の生活費保護基準額は7万2千370円になって